

プログラムの概要

団体名称	代表団体:公益財団法人 PHD 協会 協力団体:特定非営利活動法人エフエムわいわい
実施規模	<input checked="" type="checkbox"/> 地域限定のプログラム:1,000万円未満/3年以内に完了するもの <input type="checkbox"/> 全国展開のプログラム:1,500万円未満/3年以内に完了するもの
実施期間	2021年6月～2023年8月(2年3カ月間)
実施場所	兵庫県(都市部と地方を想定)
タイトル	兵庫発!多文化共生のための市民社会とビジネスセクター連携構築プログラム ～外国人労働者とのより良い共生に向けて～
目的	【上位目標】 外国人労働者を取り巻く課題の改善と多文化共生の推進 【本事業の目的】 外国人労働者を雇用する企業や受入業務を行う団体等のビジネスセクターとNGO等の市民社会が連携し、地域住民との相互理解や交流を生み出すモデルケースを作ること。 (開発途上国に資するポイント) 外国人労働者の問題は国内だけに留まるものではなく、外国人労働者の来日前後の対応等にも課題がある。本事業を通じて、外国人労働者の課題に包括的に取り組むことで、NGOの途上国における取組や国内での開発教育の更なる拡大・強化に貢献していく。
概要	本事業では講義とフィールドワーク等を通し、外国人労働者と地域住民の相互理解や交流の必要性および先進事例を学び、ビジネスセクター、外国人労働者、地域社会との仲介者の役割を市民社会が担い、外国人労働者と地域住民の相互理解や交流の促進を図る。これらの活動を通じてNGO等の能力強化を目指す。
受講対象者及び定員	受講対象者: NGO及び市民団体 技能実習生監理団体、特定技能登録支援機関等/公益経済団体/外国人労働者受け入れ企業/教育機関の教員、学生 オブザーバー:府・県、市町村の国際交流協会 1. 定員:講義研修 各回50名 2. 定員:フィールドワーク研修 10団体(各団体2～3名)、総計20名ほど
到達目標	1. 外国人労働者の地域での受け入れに興味と改善意思のあるビジネスセクター、市民社会 団体が発掘される 2. ビジネスセクターが外国人労働者にとっての地域住民との相互理解、交流の重要性を理解する 3. 市民社会が外国人労働者と地域を結ぶプログラムを作成する 4. 参加団体(市民社会とビジネスセクター)間にネットワークが構築される
到達目標を測る指標	1. 参加団体数と種別 2. 「多文化共生の推進」に関する指数(before/afterの比較) ・多文化共生に資する活動に取り組む団体の数、あるいは活動の数 ・地域活動への外国人の参加の数、頻度 3. 「外国人労働者を取り巻く課題の改善」に関する指数(before/afterの比較) ・日本語習得の機会の数 ・社員向け多文化教育、国際理解教育、人権教育等の開催数